

経営比較分析表（平成29年度決算）

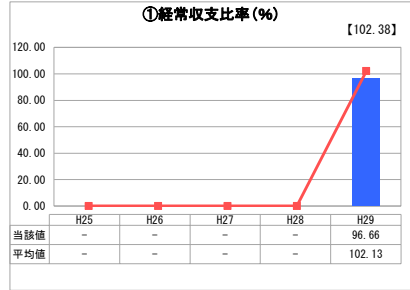
岐阜県 可児市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	65.22	5.28	90.37	3,207

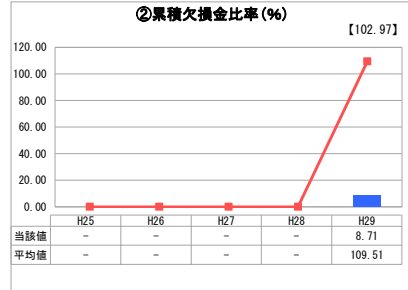
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
101,566	87.57	1,159.83
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,353	1.78	3,007.30

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

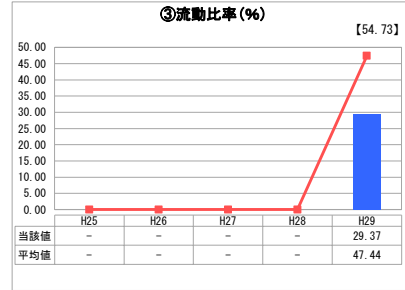
1. 経営の健全性・効率性



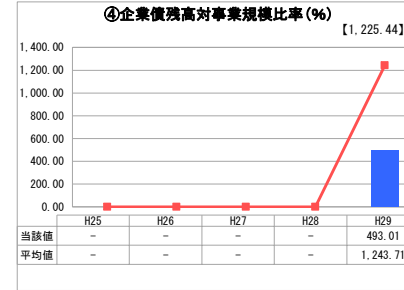
「経常損益」



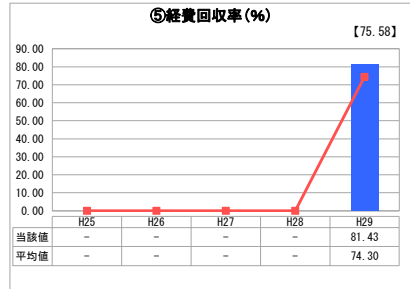
「累積欠損」



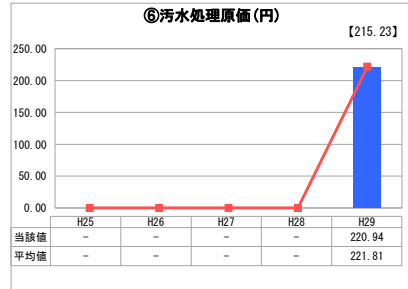
「支払能力」



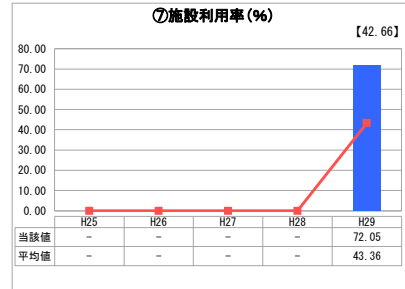
「債務残高」



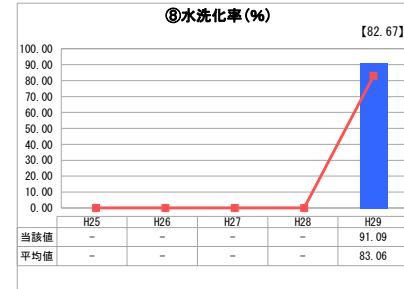
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

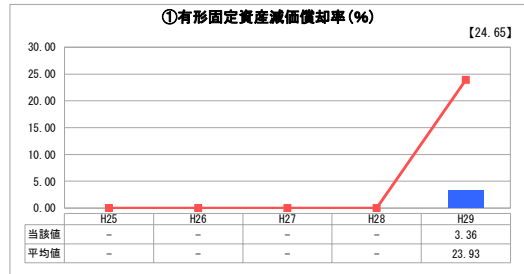


「施設の効率性」

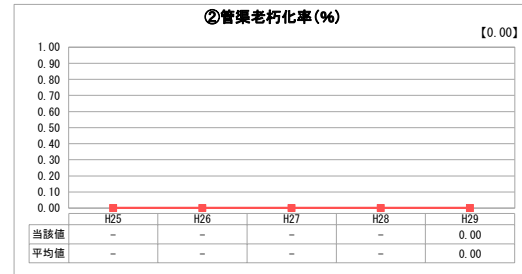


「使用料対象の捕捉」

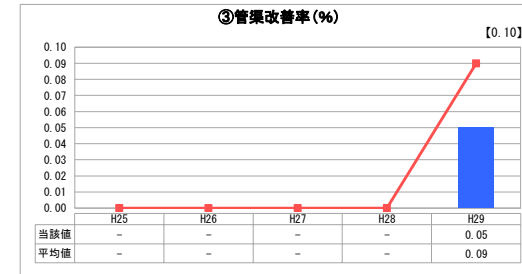
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率が96.66%、経費回収率が81.43%と100%を下回り、汚水処理原価は220.94円で類似団体平均と比較して下回っている。これは平成29年度に法適化したことによって特例的支出が含まれており、費用が過大に計上されたためである。特例的支出を含めないと経常収支比率、経費回収率共に100%を上回る結果となる。

流動比率は29.37%と類似団体平均と比較して低い数値となっている。これは特別会計からの引継金が少なく、流動資産である現金が少ないためである。

企業債残高対事業規模比率は、493.01%で類似団体平均と比較して半分以下となっている。これは事業開始時に起債した企業債の元金償還が進んだ結果であり良好な数値である。

水洗化率は91.09%で類似団体平均及び全国平均を上回っているため、水洗化が進んでいるといえるが今後さらなる上昇を目指す必要がある。

これらの経営指標から、特例的支出を含めなければ、経常収支比率、経費回収率共に100%を超えており経営状態は比較的健全であると言えるが、格段良いとは言えないため、費用削減や使用料収入の見直し等、今後も経営改善に向けて努力する必要があると考えられる。

2. 老朽化の状況について

施設整備後30年近く経過し、法定耐用年数に達する保有資産が発生し始める。資金不足にならないように将来を見据えて、長寿命化計画に沿った設備更新を進めていくことが課題となる。

管渠改善率が0.00%となっているのは、管渠が比較的新しく、マンホールポンプ等の更新を先行して行っているためである。管渠の大規模更新に着手すれば上昇していく見込みであるが、その更新に必要な財源を確保していくことが必要となる。

全体総括

本市は、平成29年度より地方公営企業法を適用し、法適後初めての決算となる。初年度は、前年度の特別会計より引き継いだ特例的収入支出を加えているため、その影響を受けている経営指標もある。

経営指標は全国平均と比較すると概ね良好な数値と言えるが、流動比率等低くなっている指標もある。今後は、更新計画や投資財政計画である下水道経営戦略、ストックマネジメント計画を活用して、より効果的・効率的な経営を進めることが重要である。

(参考：特例的収入支出を除いた指標)
 経常収支比率 107.78%
 流動比率 43.89%
 企業債残高対事業規模比率 618.28%
 経費回収率 101.48%
 汚水処理原価 153.95円

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。